

令和 5 年度

土岐市一般会計・特別会計歳入歳出
決算 及び 基金運用状況審査意見書

土岐市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
2	一 般 会 計	6
(1)	歳 入	6
(2)	歳 出	1 4
3	特 別 会 計	1 9
(1)	国民健康保険特別会計	1 9
(2)	駐車場事業特別会計	2 0
(3)	介護保険特別会計	2 0
(4)	土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	2 1
(5)	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計	2 1
(6)	後期高齢者医療特別会計	2 1
4	財産に関する調書	2 2
5	基金の運用状況	2 4
6	むすび	2 6
別表 1	歳入歳出決算総括表	2 7
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	2 8
別表 3	一般会計歳入決算表	2 9
別表 4	一般会計歳出決算表	3 0
別表 5	性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）	3 1
別表 6	特別会計歳入歳出決算表	3 2

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) は、該当数値はあるが表示単価未満のものである。
 - (－) は、該当数値がないものである。
 - (△) は、減少又は不足。

令和５年度土岐市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度土岐市一般会計歳入歳出決算
令和５年度土岐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度土岐市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度土岐市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和５年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和５年度土岐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度土岐市土地開発基金
令和５年度土岐市小口資金貸付基金
令和５年度土岐市収入印紙等購買基金

第２ 審査の期間

令和６年６月２４日から令和６年８月１９日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施した。

また、例月現金出納検査の結果を参考とし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取して審査した。

第４ 審査の結果

１ 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は、適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

２ 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれの設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決 算 の 概 要

当年度の会計は、一般会計（1会計）及び特別会計（6会計）となっており、その概要は次のとおりである。

当年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は38,000,329,049円で、歳出決算総額は36,920,538,435円であり、差引残額は1,079,790,614円である。

決算総額を前年度と比較すると歳入が516,226,278円（1.3%）の減、歳出が601,185,170円（1.6%）の減となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が520,898,012円（2.0%）の減、特別会計が4,671,734円（0.0%）の増である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が617,129,130円（2.4%）の減、特別会計が15,943,960円（0.1%）の増である。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況（資料 別表1参照）

（単位：円・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	25,401,188,214	25,922,086,226	△520,898,012	△2.0
	特別会計	12,599,140,835	12,594,469,101	4,671,734	0.0
	合 計	38,000,329,049	38,516,555,327	△516,226,278	△1.3
歳 出	一般会計	24,767,387,522	25,384,516,652	△617,129,130	△2.4
	特別会計	12,153,150,913	12,137,206,953	15,943,960	0.1
	合 計	36,920,538,435	37,521,723,605	△601,185,170	△1.6
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	633,800,692	537,569,574	96,231,118	17.9
	特別会計	445,989,922	457,262,148	△11,272,226	△2.5
	合 計	1,079,790,614	994,831,722	84,958,892	8.5

また、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰入金または繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計の歳入歳出純計決算額（資料 別表2参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
内 訳	一般会計純計決算額	25,363,058,247	23,161,578,298	2,201,497,949
	特別会計純計決算額	10,973,843,541	12,095,532,876	△1,121,689,335
合 計		36,336,901,788	35,257,111,174	1,079,790,614

次に各会計純計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
純計歳入総額	36,336,901,788	36,876,637,759	△539,735,971	△1.5
純計歳出総額	35,257,111,174	35,881,806,037	△624,694,863	△1.7

最近 3 か年の財政力指数は、次表のとおりである。財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政収入額 A		7,735,883	7,331,039	7,073,867
基準財政需要額 B		11,468,270	11,251,942	11,056,854
財政力指数	単年度数値 A／B	0.675	0.652	0.640
	3 か 年 平 均	0.656	0.659	0.670

○ 市債及び基金の現在高について

市債及び基金の状況

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
市債年度末現在高		17,650,525	18,072,711	△422,186
基金年度末現在高		9,328,106	9,134,407	193,699
主な内訳	財政調整基金	3,020,204	2,667,460	352,744
	建設事業基金	2,213,703	2,647,499	△433,796
	減債基金	1,258,860	1,256,890	1,970

実質公債費比率は5.1％で、一般会計等の元利償還金及び準元利償還金（公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出金等）の標準財政規模に占める割合の3か年平均であり、地方債発行の際に県が許可の要否を判断する指標として用いられる。18％以上の場合は、地方債許可団体、25％以上の場合は、制限団体となり、18％を超えないことが望ましいとされている。

○ 財政収支について

財政収支は、財政状況を端的に示すものであり、収支の均衡を保持することが健全財政の原則となっている。

そこで、令和 5 年度の財政収支の内容をみると、普通会計は次のようになる。

(1) 形 式 収 支

(歳入) (歳出) (形式収支)
25,409,295千円 − 24,775,495千円 = 633,800千円

(2) 実 質 収 支

(形式収支) (翌年度へ繰越すべき財源) (実質収支)
633,800千円 − 81,167千円 = 552,633千円

(3) 単 年 度 収 支

(実質収支) (前年度実質収支) (単年度収支)
552,633千円 − 420,110千円 = 132,523千円

(4) 実質単年度収支

(単年度収支) (積立金) (取崩額) (実質単年度収支)
132,523千円 + 4,201千円 − 300,000千円 = △163,276千円

財 政 収 支 の 推 移 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	25,409,295	25,928,103	25,924,970	29,832,289
歳出総額	24,775,495	25,390,534	24,637,992	28,820,913
形式収支	633,800	537,569	1,286,978	1,011,376
翌年度へ繰越すべき財源	81,167	117,459	281,996	531,032
実質収支	552,633	420,110	1,004,982	480,344
単年度収支	132,523	△584,872	524,638	△2,302
財政調整基金 積立金	4,201	352,744	267,861	3,688
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金 取崩額	300,000	0	0	100,000
実質単年度 収 支	△163,276	△232,128	792,499	△98,614

普通会計を構成する会計

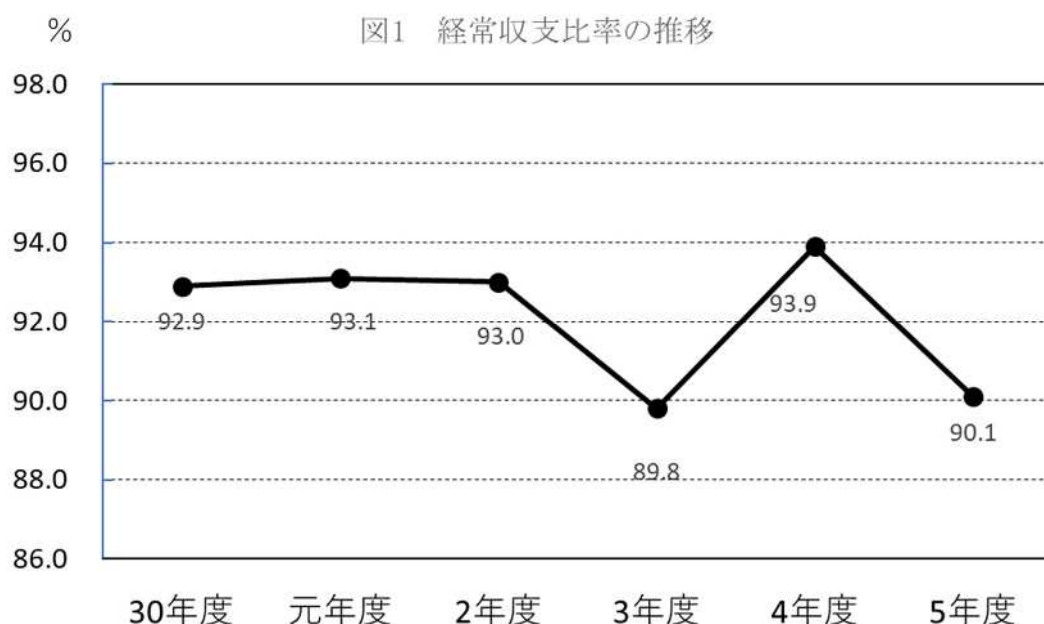
一般会計、土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部

○ 経常収支の分析

財政構造の状況を概括的にみるために経常収支比率の推移をみると図1のようになる。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には75%程度が望ましく80%を超えると弾力性を失いつつあるものとされている。

当年度の経常収支比率は、90.1%となった。経常経費充当の一般財源は、東濃中部病院事務組合負担金等の補助費等が減少したことなどにより減少し、経常一般財源も地方交付税が減少したことなどにより減少したが、経常収支比率は3.8ポイント改善した。



(単位：千円・%)

区 分	経常一般財源		経常経費充当の		経常収支 比 率 ②/①×100
	収入 ①	前年対比	一般財源 ②	前年対比	
30年度	12,952,952	0.43	12,036,722	1.10	92.9
元年度	13,268,972	2.44	12,350,141	2.60	93.1
2年度	13,474,923	1.55	12,535,719	1.50	93.0
3年度	14,526,750	7.81	13,038,949	4.01	89.8
4年度	14,175,303	△2.42	13,305,676	2.05	93.9
5年度	14,104,993	△0.50	12,703,618	△4.52	90.1

２ 一 般 会 計

（１）歳 入

令和５年度一般会計の歳入決算額は25,401,188,214円で、予算現額28,766,400,000円に対し88.3%、調定額26,327,625,516円に対し96.5%の収入率であり、決算額を前年度と比較すると520,898,012円(2.0%)の減である。(資料は、別表３を参照)

なお、収入未済額は913,136,352円で、この内訳は、市税118,686,033円、分担金及び負担金1,124,193円、使用料及び手数料16,530,428円、国庫支出金750,226,000円、財産収入16,395,784円、諸収入10,173,914円であり、前年度542,439,034円に比較して370,697,318円(68.3%)の増である。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和５年度		令和４年度		差引増減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	12,289,558	48.4	12,569,234	48.5	△279,676
依 存 財 源	13,111,630	51.6	13,352,852	51.5	△241,222
内市債	1,498,185	5.9	1,326,844	5.1	171,341
合 計	25,401,188	100.0	25,922,086	100.0	△520,898

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

自主財源の決算額は12,289,558千円で前年度に比べ279,676千円(2.2%)の減である。

歳入決算額に占める割合は48.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

依存財源の決算額は13,111,630千円で前年度に比べ241,222千円(1.8%)の減である

歳入決算額に占める割合は51.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

第 1 款 市 税

収入済額8,720,646,032円は歳入決算額の34.3%を占め、前年度と比較すると282,310,395円(3.3%)の増である。税目別収入済額は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	3,643,246,833	41.8	3,699,955,535	43.8	△56,708,702	△1.5%
固定資産税	3,958,139,779	45.4	3,646,468,733	43.2	311,671,046	8.5%
軽自動車税	194,290,746	2.2	191,230,943	2.3	3,059,803	1.6%
たばこ税	317,514,660	3.6	325,400,358	3.9	△7,885,698	△2.4%
入 湯 税	35,134,900	0.4	26,718,550	0.3	8,416,350	31.5%
都市計画税	572,319,114	6.6	548,561,518	6.5	23,757,596	4.3%
合 計	8,720,646,032	100.0	8,438,335,637	100.0	282,310,395	3.3%

[市 民 税]

個人分の収入済額は2,806,507,823円で前年度と比較して10,729円(0.0%)の減である。

法人分の収入済額は836,739,010円で前年度と比較して56,697,973円(6.3%)の減である。

[固定資産税]

固定資産税は前年度と比較して311,671,046円(8.5%)の増である。

[軽自動車税]

軽自動車税は前年度と比較して3,059,803円(1.6%)の増である。

[たばこ税]

たばこ税は前年度と比較して7,885,698円(2.4%)の減である。

[入 湯 税]

入湯税は前年度と比較して8,416,350円(31.5%)の増である。

[都市計画税]

都市計画税は前年度と比較して23,757,596円(4.3%)の増である。

市税不納欠損額及び収入済額の3か年の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	8,115,932,381	7,911,589,622	9,147,574	195,195,185
令和4年度	8,590,927,016	8,438,335,637	9,182,801	143,408,578
令和5年度	8,852,414,164	8,720,646,032	13,082,099	118,686,033

不納欠損額13,082,099円は、前年度と比較して3,899,298円(42.5%)の増である。

また、不納欠損処分の実施件数は198件で、前年度より40件の増となった。

処分の税目別内訳は、個人市民税79件5,312,378円、法人市民税4件394,600円、固定資産税83件6,025,187円、軽自動車税32件415,500円及び都市計画税83件934,434円となっており無財産・生活困窮・所在不明・時効等により、いずれも法の規定に基づいて処分されていると認められた。

収入未済額は118,686,033円で、前年度と比較して24,722,545円(17.2%)の減である。

この収入未済額の内訳と構成比は、市民税53,368,515円(45.0%)、固定資産税53,779,955円(45.3%)、軽自動車税3,321,887円(2.8%)、都市計画税8,215,676円(6.9%)である。なお、市税の現年課税分徴収率は99.5%で前年度と同じであり、滞納繰越分の徴収率は36.6%で前年度に比べ4.9ポイント下回った。

近年の状況を見ると、収入未済額については減少傾向がみられ、滞納繰越分の徴収率においては上下があるものの概ね上昇傾向で、縮減への取り組みによる改善効果が表れてきていると考えられる。今後も継続して取り組み、とりわけ悪質な滞納者に対してはより実効性を上げるよう、更なる収納確保に努力されることを要望する。

第2款 地方譲与税

収入済額202,115,000円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較すると1,714,000円(0.9%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税47,106,000円、自動車重量譲与税142,013,000円、森林環境譲与税12,996,000円である。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は国から道路整

備に要する財源として、森林環境譲与税は森林整備に要する財源として交付されたものである。

第 3 款 利子割交付金

収入済額2,552,000円は、前年度と比較すると243,000円(8.7%)の減となっている。

これは地方税法第71条の26に基づく利子割の市町村に対する交付金で、各市町村に係る県民税決算額の割合に応じて、県から交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額49,453,000円は歳入決算額の0.2%を占めている。前年度と比較すると8,226,000円(20.0%)の増となっている。

これは、上場株式等の配当に課税された県民税配当割の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額55,470,000円は歳入決算額の0.2%を占めている。前年度と比較すると24,944,000円(81.7%)の増となっている。

これは、株式等の譲渡所得に課税された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定割合相当額を市町村に交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額122,501,000円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると9,621,000円(7.3%)の減である。

この交付金は、地方税法第72条の76に基づき、県が法人事業税の一部を市町村に交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額1,404,294,000円は、歳入決算額の5.5%を占め、前年度と比較すると14,943,000円(1.1%)の減となっている。

この交付金は、県が収納した地方消費税額の2分の1を市町村に交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額51,844,560円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると1,458,887円(2.9%)の増となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を交付するものである。

第 9 款 自動車取得税交付金

収入済額211,841円は、前年度と比較して皆増となっている。この交付金は、環境性能割交付金の導入に伴い廃止されたが、自動車メーカーの排出ガス・燃費性能試験における不正行為が発覚したことにより追加徴収された旧自動車取得税が市町村へ配分されたものである。

第10款 環境性能割交付金

収入済額25,390,000円は、歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると3,051,000円(13.7%)の増である。この交付金は、自動車税環境性能割を財源としており、道路財源強化のため、その一部を県から市町村に交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

収入済額66,659,000円は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較すると654,000円(1.0%)の増である。

この地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う減収を補填するために交付されるものである。

第12款 地方交付税

収入済額4,463,247,000円は、歳入決算額の17.6%を占め、前年度と比較すると164,737,000円(3.6%)の減である。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額4,900,000円は、前年度と比較すると945,000円(16.2%)の減である。これは、交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

収入済額117,310,854円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると11,823,255円(11.2%)の増である。

収入済額の内訳は、分担金では農業費分担金809,600円、負担金では総務管理費負担金581,489円、社会福祉費負担金29,546,121円、児童福祉費負担金23,412,250円、保健衛生費負担金42,332,527円、道路橋梁費負担金1,995,867円及び社会教育費負担金18,633,000円である。

収入未済額は1,124,193円で、前年度と比較して92,931円(9.0%)の増である。収入未済額の内訳は社会福祉費負担金672,293円、児童福祉費負担金295,900円及び社会教育費負担金156,000円である。

第15款 使用料及び手数料

収入済額446,139,629円は、歳入決算額の1.7%を占め、前年度と比較すると9,516,194円(2.2%)の増である。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉使用料64,263,458円、住宅使用料28,841,387円、道路橋梁使用料27,094,863円、保健衛生使用料17,775,184円、社会教育使用料17,181,621円、保健体育使用料13,497,859円などである。

手数料では、清掃手数料222,923,800円、戸籍住民基本台帳手数料20,369,550円及び商工手数料13,763,770円である。

収入未済額は16,530,428円で、前年度と比較して387,982円(2.4%)の増である。主な内訳は住宅使用料15,862,599円、児童福祉使用料653,370円、法定外公共物使用料78,810円などである。

収入未済額縮減の取り組みを一層進め、今後も早期の徴収により長期化することがないよう望むものである。

第16款 国庫支出金

収入済額3,748,984,894円は、歳入決算額の14.8%を占め、前年度と比較すると275,111,304円(6.8%)の減である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金2,059,088,598円、国庫補助金1,676,960,611円及び国庫委託金12,935,685円となっている。また、前年度と比較すると、国庫負担金は69,583,348円の減、国庫補助金は205,767,972円の減、国庫委託金は240,016円の増となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、国庫負担金では、保健衛生費負担金75,469,174円及び公共土木施設災害復旧費負担金19,920,390円などの減、児童福祉費負担金30,502,496円などの増である。

国庫補助金では、商工費補助金298,248,853円及び社会教育費補助金94,935,664円などの減、道路橋梁費補助金313,967,000円及び社会福祉費補助金42,683,507円などの増である。

国庫委託金では、社会福祉費委託金230,575円などの増である。

第17款 県 支 出 金

収入済額1,415,823,081円は、歳入決算額の5.6%を占め、前年度と比較すると12,777,847円(0.9%)の増である。

県支出金の内訳は、県負担金962,782,265円、県補助金347,650,797円及び県委託金105,390,019円となっている。前年度と比較すると県負担金は18,877,316円(2.0%)の増、県補助金は11,337,617円(3.4%)の増、県委託金は17,437,086円(14.2%)の減となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、県負担金では、総務管理費負担金15,072,000円及び児童福祉費負担金10,589,492円などの増、保険基盤安定負担金4,044,851円などの減である。

県補助金では、社会福祉費補助金19,596,187円及び農業費補助金6,497,105円などの増、児童福祉費補助金20,128,371円などの減である。

県委託金では、選挙費委託金22,707,329円などの減、都市計画費委託金5,410,900円などの増である。

第18款 財 産 収 入

収入済額255,920,661円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度と比較すると111,233,827円(76.9%)の増である。

増減の主なものは、土地建物売払収入109,262,768円などの増、物品売払収入5,494,080円などの減である。

また、土地建物貸付収入には、収入未済額16,395,784円があるので、適切な徴収体制を確立し、長期化することがないように早期の収納に努められたい。

第19款 寄 附 金

収入済額575,622,790円は、歳入決算額の2.3%を占め、前年度と比較すると43,438,868円(8.2%)の増である。

寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金569,803,600円であり、ふるさと納税への積極的な取組みにより増となった。

第20款 繰 入 金

収入済額1,321,091,086円は、歳入決算額の5.2%を占め、前年度に対し251,933,045円(23.6%)の増である。

この収入済額の内訳は、特別会計繰入金38,129,967円、基金繰入金1,115,948,000円及び財産区繰入金167,013,119円である。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金300,000,000円及び建設事業基金繰入金299,086,000円などの増、ふるさと応援基金繰入金374,666,000円などの減である。

第21款 繰越金

収入済額537,569,574円は、歳入決算額の2.1%を占め、前年度と比較すると749,408,346円(58.2%)の減である。

第22款 諸収入

収入済額315,257,212円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度と比較すると240,523,521円(43.3%)の減である。

増減の主なものは、雑入235,214,917円及び弁償金5,949,622円などの減である。

第23款 市債

収入済額1,498,185,000円は、歳入決算額の5.9%を占め、前年度と比較すると171,341,000円(12.9%)の増である。

市債の主な内訳は、道路橋梁債692,100,000円、清掃債150,900,000円及び公共施設災害普及債127,100,000円である。

（２） 歳 出

当年度の一般会計の歳出決算額は 24,767,387,522 円で、予算現額 28,766,400,000 円に対し 86.1%の執行率である。また、翌年度繰越額（継続費、繰越明許費）1,287,832,000 円があり、不用額は 2,711,180,478 円となった。

主な款別の増減は、土木費 435,082,609 円 (15.6%) 及び災害復旧費 65,190,400 円 (89.4%) などの増、諸支出金 646,671,000 円 (67.5%) 及び商工費 494,959,476 円 (36.2%) などの減である。

不用額の主なものは、民生費 606,730,321 円、衛生費 521,438,269 円、土木費 356,095,407 円 及び教育費 330,421,040 円などである。

歳出決算額を前年度と比較すると 617,129,130 円 (2.4%) の減である。

（歳出決算額の款別支出状況は資料別表 4、性質別支出状況は資料別表 5 を参照）

第 1 款 議 会 費

支出済額 195,589,516 円は歳出決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 913,002 円の増である。

節別支出済額の主なものは、報酬 86,121,927 円 (44.0%)、職員手当等 44,263,226 円 (22.6%)、共済費 33,568,083 円 (17.2%) 及び給料 21,523,200 円 (11.0%) である。

第 2 款 総 務 費

支出済額 2,386,823,358 円は歳出決算額の 9.6%を占め、前年度と比較すると 29,982,035 の減である。

この増減の主なものは、市長・市議会議員選挙費 39,323,675 円、戸籍住民基本台帳費 36,664,934 円、企画費 24,700,060 円及び地籍調査費 19,770,180 円などの増、賦課徴収費 35,885,318 円、諸費 34,301,126 円、一般管理費 24,517,179 円及び参議院議員選挙費 23,884,594 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 470,204,650 円 (19.7%)、委託料 421,257,705 円 (17.7%) 及び共済費 396,793,509 円 (16.6%) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 11,424,00 円であり、すべて戸籍住民基本台帳管理事業によるものである。

第 3 款 民 生 費

支出済額 8,671,708,679 円は歳出決算額の 35.0%を占め、前年度と比較すると 44,430,794 円の減である。

この増減の主なものは、社会福祉総務費 236,137,391 円、障害者総合支援費 93,720,614 円及び老人福祉費 64,545,469 円などの増、認定こども園費 349,260,876 円、児童措置費 127,873,354 円及び保育所費 126,802,745 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 3,398,677,827 円《(39.2%)》、負担金補助及び交付金 1,951,194,520 円《(22.5%)》及び繰出金 1,605,809,224 円《(18.5%)》である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 166,942,000 円であり、内訳は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業 43,910,000 円、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金給付事業 74,336,000 円及び低所得者の子育て世帯物価高騰支援給付金給付事業 48,696,000 円である。

第 4 款 衛 生 費

支出済額 3,239,718,731 円は歳出決算額の 13.1%を占め、前年度と比較すると 32,953,059 円の増である。

この増減の主なものは、病院事業費 147,906,384 円、し尿処理費 46,374,599 円及び塵芥処理費 21,118,505 円などの増、予防費 202,233,359 円及び休日急病診療所費 31,169,000 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 1,325,837,782 円《(40.9%)》、工事請負費 483,219,000 円《(14.9%)》及び委託料 372,972,082 円《(11.5%)》である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,000,000 円であり、すべて新型コロナワクチン接種事業によるものである。

第 5 款 労 働 費

支出済額 25,049,386 円は歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較し 3,035,884 円の減である。

節別支出済額の内訳は、貸付金 22,500,000 円（89.8%）及び負担金補助及び交付金 2,549,386 円（10.2%）である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額 174,075,161 円は歳出決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 23,487,881 円の増である。

この増減の主なものは、農業振興費 10,738,916 円、分収造林事業費 5,090,961 円及び農地費 1,495,208 円などの増、農業委員会費 176,587 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 54,765,814 円（31.5%）、委託料 33,627,241 円（19.3%）及び給料 24,570,581 円（14.1%）である。

第 7 款 商 工 費

支出済額 872,442,124 円は歳出決算額の 3.5%を占め、前年度と比較すると 494,959,476 円の減である。

この増減の主なものは、観光費 95,060,574 円及び商工総務費 6,988,526 円などの増、商工振興費 531,810,064 円、産業文化振興センター費 53,805,434 円及び陶磁器試験場費 13,349,317 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 339,642,463 円（38.9%）、工事請負費 173,068,500 円（19.8%）及び委託料 136,133,747 円（15.6%）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 50,600,000 円であり、すべて泉北部レクリエーションゾーン整備事業によるものである。

第 8 款 土 木 費

支出済額 3,215,540,593 円は歳出決算額の 13.0%を占め、前年度と比較すると 535,082,609 円の増である。

この増減の主なものは、道路橋梁新設改良費 382,681,810 円、街路事業費 76,808,914 円及び河川費 49,140,472 円などの増、公園事業費 62,850,883 円、都市計画総務費 52,746,096 円及び公共下水道費 24,150,587 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 1,846,352,100 円（57.4%）、負担金補助及び交付金 546,618,384 円（17.0%）及び委託料 176,105,142 円（5.5%）などである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 836,328,000 円であり、すべて陶元浅野線道路整備事業によるものである。

第 9 款 消 防 費

支出済額 867,297,771 円は歳出決算額の 3.5%を占め、前年度と比較すると 50,080,858 円の増である。

増減の主なものは、消防施設費 31,908,797 円及び常備消防費 22,172,662 円などの増、非常備消防費 5,708,032 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 283,423,415 円（32.7%）及び職員手当等 209,591,292 円（24.2%）である。

第 10 款 教 育 費

支出済額 2,676,956,960 円は歳出決算額の 10.8%を占め、前年度と比較すると 25,889,565 円の増である。

増減の主なものは、総合活動センター費 85,421,471 円、美濃陶磁歴史館費 59,536,984 円及び文化プラザ費 54,020,153 円などの増、中学校建設費 74,966,799 円、小学校建設費 67,227,401 円及び文化振興費 43,591,519 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、委託料 512,195,942 円（19.1%）、工事請負費 451,851,040 円（16.9%）、需用費 408,798,230 円（15.3%）、報酬 320,789,369 円（12.0%）及び給料 315,521,379 円（11.8%）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 220,538,000 円であり、内訳は、教育支援センター整備事業 76,683,000 円、中学校施設整備事業 143,855,000 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額 138,135,800 円は歳出決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 65,190,400 円の

増である。

内訳は、都市計画施設災害復旧費 9,856,000 円、中学校災害復旧費 1,138,500 円及びその他公共・公用施設災害復旧費 127,141,300 円である。

節別支出額は、全て工事請負費である。

第 12 款 公 債 費

支出済額 1,992,696,443 円は歳出決算額の 8.0%を占め、前年度と比較すると 31,647,315 円の減である。

元金 1,920,371,666 円が償還され、利子 72,324,777 円が支払われている。

第 13 款 諸 支 出 金

支出済額 311,353,000 円は歳出決算額の 1.3%を占め、前年度と比較すると 646,671,000 円の減である。

増減については、建設事業基金費 113,866,000 円及び減債基金費 63,109,000 円の増、ふるさと応援基金費 475,103,000 円及び財政調整基金費 348,543,000 円の減である。

支出済額については、建設事業基金への積立金 191,817,000 円、減債基金への積立金 65,079,000 円、ふるさと応援基金への積立金 50,256,000 円及び財政調整基金への積立金 4,201,000 円である。

第 14 款 予 備 費

当年度において、予備費の充用は行われていない。

３ 特 別 会 計

当年度の特別会計は、6 会計となっており、その決算額は次のとおりである。

(資料は別表 6 を参照)

予 算 現 額	13,099,090,000 円
歳 入 決 算 額	12,599,140,835 円
歳 出 決 算 額	12,153,150,913 円
歳入歳出差引額	445,989,922 円

一般会計及びそれぞれの基金会計等から特別会計への繰入額は 1,625,297,294 円で、この内訳は、介護保険特別会計 915,830,118 円、国民健康保険特別会計 421,112,418 円、後期高齢者医療特別会計 266,472,246 円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計 19,488,070 円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計 2,394,442 円である。

また、この繰入額を前年度と比較すると 19,813,978 円 (1.2%) の増で、その増減の内訳は、後期高齢者医療特別会計 19,730,113 円、介護保険特別会計 8,323,064 円及び土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計 626,187 円の増、国民健康保険特別会計 8,732,478 円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計 132,908 円の減となっている。

(１) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は 5,358,990,911 円で、前年度と比較すると 137,316,245 円 (2.5%) の減である。

保険料収入は 978,507,803 円で、前年度と比較すると 57,732,447 円 (5.6%) の減である。

収入未済額は 92,271,074 円で、前年度と比較すると 4,508,476 円 (4.7%) の減である。

また、保険料で 9,997,284 円の不納欠損処分がされているが、これは国民健康保険法第 110 条に基づく 2 年経過分等で、時効により保険料等の債権が消滅したことによるものである。

保険料を除く歳入決算額の前年度比較による主な増減は、財産収入 310,674 円などの増、県支出金 45,283,860 円及び繰越金 19,059,033 円などの減である。

なお、一般会計から 421,112,418 円が繰り入れされている。

歳出決算額は 5,230,854,846 円で、前年度と比較すると 138,903,000 円 (2.6%) の減である。

この主な増減は、国民健康保険事業費納付金 76,441,455 円及び保険給付費 52,912,463 円などの減である。

令和 5 年度の平均の国保加入状況は、国保世帯数 6,704 世帯、被保険者総数 9,913 人となってい

る。

被保険者数を前年度と比較すると、被保険者総数760人の減となった。

本事業は、高齢化の進展、地域経済の影響、増大する医療費により厳しい財政運営が行われている。今後も、安定的な財政運営や効率的な事業運営に務められ、特に悪質な滞納者については有効な対策を検討されたい。

（２） 駐車場事業特別会計

歳入決算額は58,778,735円で、前年度と比較すると1,831,618円(3.2%)の増である。

駐車場事業収入の収入未済額は151,800円である。

歳出決算額は56,779,000円で、前年度と比較すると3,879,000円(7.3%)の増である。

本事業会計は、利用者も多く、市民のニーズに対応した有益な事業会計となっており、引き続き経済性と公共性を高めるような運営に努められたい。

（３） 介護保険特別会計

歳入決算額は6,166,131,966円で前年度と比較すると76,667,621円(1.3%)の増である。

主な増減は、繰越金87,268,151円及び支払基金交付金14,232,000円などの増、国庫支出金15,712,796円などの減である。

保険料収入は1,280,322,860円で、前年度と比較すると8,832,760円(0.7%)の減である。

収入未済額は13,135,420円で前年度と比較して180,790円(1.4%)の減、不納欠損額は4,944,250円、前年度と比較し315,870円(6.8%)の増であった。

なお、一般会計等からの繰入額は915,830,118円で、前年度と比較すると8,323,064円(0.9%)の増である。

歳出決算額は5,875,622,687円で前年度に比較すると88,899,568円(1.5%)の増である。

この主な増減は、諸支出金86,956,938円などの増、保険給付費13,511,071円などの減である。

令和5年度の加入状況は年度末現在65歳以上の第1号被保険者18,014人、40～64歳の第2号被保険者18,182人の計36,196人であった。要介護認定者は年度末現在3,039人で被保険者に占める割合は8.4%となっている。

本事業は、被保険者に占める要介護認定者の割合が増加傾向にあることなどから、今後はさらに運営が厳しくなると見込まれている。介護サービスへのニーズや質の向上への対応とともに介護保険制度の円滑な推進と適正な運営に努められたい。

（４） 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計

歳入決算額は、35,908,606円で、前年度と比較すると1,805,976円(5.3%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金19,488,070円及び分担金及び負担金15,717,536円などである。

歳出決算額は、35,908,606円で、前年度と比較すると1,805,976円(5.3%)の増である。

歳出決算額全てが、介護認定審査会事業費である。

（５） 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計

歳入決算額は、4,325,610円で、前年度と比較すると245,763円(5.4%)の減である。

決算額の内訳は、繰入金 2,394,442 円、分担金及び負担金 1,931,168 円などである。

歳出決算額は、4,325,610円で前年度と比較すると245,763円(5.4%)の減である。

歳出決算額全てが、障害者総合支援認定審査会事業費である。

（６） 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は975,005,007円で、前年度と比較すると61,928,527円(6.8%)の増である。

保険料収入は640,912,900円で、前年度と比較すると38,040,820円(6.3%)の増である。

収入未済額は510,000円で、前年度と比較すると20,000円(3.8%)の減、不納欠損額は95,600円、前年度と比較すると170,100円(64.0%)の減である。

歳出決算額は949,660,164円で、前年度と比較すると60,508,179円(6.8%)の増である。

内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金56,993,190円及び保健事業費6,202,415円などの増、総務費2,885,426円の減である。

令和５年度平均の被保険者数は10,361人であり、前年度と比較すると252人の増となっている。

急速な高齢化の進展とともに高齢者医療費は年々増加しており、国民皆保険制度を堅持し、医療制度を将来にわたって持続可能なものにしていくために、保険者である広域連合とともに、健全な経営を目指し、適正な制度運営に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地（山林を含む）		33,660,542㎡	13,713㎡	33,674,255㎡
建 物		489,142㎡	△854㎡	488,288㎡
山林 （再掲）	面 積	29,963,022㎡	△34,594㎡	29,928,428㎡
	立木の推定蓄積量	139,942m ³	△217m ³	139,725m ³
無体財産権	特 許 権	0件	0件	0件
	商 標 権	4件	0件	4件
有 価 証 券		34,304千円	0千円	34,304千円
出 資 に よ る 権 利		15件 348,412千円	0 千円	15件 348,412千円
そ の 他	基本財産金銭信託受益権	539千円	0千円	539千円

ア．土地 前年度と比較して13,713㎡の増となっている。
増加の主なものは、肥田町肥田の市道用地取得等である。

イ．建物 前年度と比較して854㎡の減となっている。
減少の主なものは、三世代ふれあい館、泉憩の家の解体等によるものである。

ウ．有価証券 前年度と比較して増減はない。

エ．出資による権利 前年度と比較して増減はない。

(2) 物品

単位＝台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	163	2	165
機 械 器 具 類	675	△35	640
美 術 工 芸 品	102	0	102
そ の 他	1,206	0	1,206
計	2,146	△33	2,113

(3) 基金(不動産・貸付金・物品を含まず)

区 分	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,667,460 千円	352,744 千円	3,020,204 千円
減 債 基 金	1,256,890 千円	1,970 千円	1,258,860 千円
国 民 健 康 保 険 基 金	722,844 千円	△ 29,362 千円	693,482 千円
建 設 事 業 基 金	2,647,499 千円	△ 433,796 千円	2,213,703 千円
地 域 振 興 基 金	2,439 千円	4 千円	2,443 千円
土 地 開 発 基 金	322,441 千円	△ 49,209 千円	273,232 千円
教 育 文 化 基 金	23,580 千円	△ 341 千円	23,239 千円
奨 学 基 金	130,236 千円	5,580 千円	135,816 千円
社 会 福 祉 基 金	55,628 千円	△ 276 千円	55,352 千円
小 口 資 金 貸 付 基 金	678 千円	5 千円	683 千円
陶 磁 振 興 基 金	1,454 千円	△ 294 千円	1,160 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	789,552 千円	150,343 千円	939,895 千円
温泉活用型健康増進施設整備基金	6,648 千円	11 千円	6,659 千円
ふ る さ と 応 援 基 金	39,548 千円	150,693 千円	190,241 千円
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	1,427 千円	△ 29 千円	1,398 千円
ま ち づ く り 基 金	68,184 千円	△ 2,458 千円	65,726 千円
一般廃棄物処理施設整備基金	388,947 千円	45,366 千円	434,313 千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,038 千円	2,661 千円	11,699 千円
計	9,134,493 千円	193,612 千円	9,328,105 千円

※年度末：3月31日

5 基金の運用状況

基金の運用に関する各基金の概要は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	500,000,000	0	500,000,000

基金の運用状況

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高	決算年度末現在高
土 地	23,039.96 m ²	増	1,852.45 m ² 78,510,698 円	21,196.77 m ²
	177,558,830 円	減	3,695.64 m ² 29,302,425 円	226,767,103 円
現 金	322,441,170 円	増	29,302,425 円	273,232,897 円
		減	78,510,698 円	
計	500,000,000 円			500,000,000 円

令和5年度に取得した土地は9件、処分した土地は10件である。

(2) 小口資金貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	1,500,000	0	1,500,000

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
前年度貸付繰越額	822,500	847,500	△25,000
貸 付 額	0	50,000	△50,000
貸 付 回 収 額	5,000	40,000	△35,000
翌年度貸付繰越額	817,500	857,500	△40,000
基金年度末残高	682,500	642,500	40,000

貸付による繰越額は817,500円となり、前年度と比較し40,000円減少しており、基金原資の54.5%を占めている。貸付金の回収にあたっては、引き続き放置することなく取り組まれたい。

(3) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	4,000,000	0	4,000,000

年間の収入印紙等の購入額は16,290,000円で、年度末の収入印紙等残高は2,602,295円である。

また、年度末の現金残高は1,397,705円で、運用益は670,749円である。

(運用益は、一般会計へ繰出)

6 むすび

以上が、令和５年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果の概要である。

令和５年度決算について、昨年度過去最高額となった市税収入は、本年度更に増収となり 87 億円を超え、また、ふるさと応援寄附金も昨年度と同様に 5 億円を超えるなど、自主財源の割合は堅調である。ただし、その一方で、陶元浅野線道路整備事業などの大型事業に関する歳出の増加や、公共施設の更新や維持に係る費用が今後も継続して必要となることなどから、引き続き財政指標について注視していく必要がある。

このような状況の中、本市の一般会計の収支状況をみると、歳入全体は前年度と比較して 520,898 千円（2.0%）の減となり、自主財源についても 279,676 千円（2.2%）と同程度の割合の減となった。

自主財源の根幹である市税収入は、前年度と比較して、固定資産税（8.5%）、軽自動車税（1.6%）、入湯税（31.5%）、都市計画税（4.3%）において増加がみられ、市税全体で 282,310 千円、3.3%の増収となった。

また、寄附金については、ふるさと納税の伸び率は鈍化したものの対前年度で増となり、全体で 43,439 千円（8.2%）の増収となった。

歳出については、前年度と比較して 617,129 千円（2.4%）の減となった。その要因の大きなものとしては、ふるさと応援基金積立金が前年度に比べて減少したこと、プレミアム付商品券発行事業が４年度で完了して５年度に支出がなかったこと、新型コロナワクチン接種委託料が減少していることなどが挙げられる。

今後も社会保障費や災害対策費用の増大などで厳しい財政運営が続くことが見込まれるが、国費や県費などの財源を有効に活用しながら、真に必要な事業には適切な経費をかけ事業を進めていただきたい。

重点審査事項の項目のうち、収入未済額については、継続して行われている取り組みの効果が表れているものの、徴収が困難な案件が残っており大幅な改善は難しい状況が見受けられる。今後も滞納者への対応を放置することなく、また、新たな滞納者へ早期に対応するなどし、さらなる縮減に努められたい。

補助金については、引き続きその内容と成果を常に検証し、適切な処理に努められたい。特に継続している補助金は定期的に成果を検証することが必要である。

以上のことから、審査全体に関し、特段改善を指摘する事項はなかったが、厳しい財政事情が続く、今後も難しい行財政運営が求められている中、引き続き自主財源確保への取り組みを進めるとともに、国などの財政支援措置を活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう、効率的で安定した行財政運営に努められたい。

別表 1

令和 5 年度歳入歳出決算総括表
(決算総額)

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残高
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	25,401,188,214	66.8	24,767,387,522	67.1	633,800,692
特 別 会 計	12,599,140,835	33.2	12,153,150,913	32.9	445,989,922
国民健康保険	5,358,990,911	14.1	5,230,854,846	14.2	128,136,065
駐 車 場 事 業	58,778,735	0.2	56,779,000	0.2	1,999,735
介 護 保 険	6,166,131,966	16.2	5,875,622,687	15.9	290,509,279
土岐市・瑞浪市介護認定審査会	35,908,606	0.1	35,908,606	0.1	0
土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	4,325,610	0.0	4,325,610	0.0	0
後 期 高 齢 者 療 医	975,005,007	2.6	949,660,164	2.5	25,344,843
合 計	38,000,329,049	100.0	36,920,538,435	100.0	1,079,790,614

別表 2

令和5年度歳入歳出決算総括表(一般・特別会計の純計決算額)

(単位:円)

区分	歳入			歳出			差引残高 (純計決算額)
	決算額	重複計算控除額	純計決算額	決算額	重複計算控除額	純計決算額	
一般会計	25,401,188,214	38,129,967	25,363,058,247	24,767,387,522	1,605,809,224	23,161,578,298	2,201,479,949
					特別会計繰入金 38,129,967	特別会計繰出金 1,605,809,224	
						国民健康保険 421,112,418	
						介護保険 915,830,118	
						障害者総合支援審査会 2,394,442	
						後期高齢者医療 266,472,246	
特別会計	12,599,140,835	1,625,297,294	10,973,843,541	12,153,150,913	57,618,037	12,095,532,876	△ 1,121,689,335
国民健康保険	5,358,990,911	421,112,418	4,937,878,493	5,230,854,846	0	5,230,854,846	△ 292,976,353
駐車場事業	58,778,735	0	58,778,735	56,779,000	38,129,967	18,649,033	40,129,702
介護保険	6,166,131,966	915,830,118	5,250,301,848	5,875,622,687	19,488,070	5,856,134,617	△ 605,832,769
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	35,908,606	19,488,070	16,420,536	35,908,606	0	35,908,606	△ 19,488,070
土岐市・瑞浪市障害者 総合支援認定審査会	4,325,610	2,394,442	1,931,168	4,325,610	0	4,325,610	△ 2,394,442
後期高齢者医療	975,005,007	266,472,246	708,532,761	949,660,164	0	949,660,164	△ 241,127,403
特別会計内重複額		19,488,070			19,488,070	特別会計間繰出金	
合計	38,000,329,049	1,663,427,261	36,336,901,788	36,920,538,435	1,663,427,261	35,257,111,174	1,079,790,614

令和5年度 一般会計歳入決算表

(単位:円・%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
			構成比				対予算	対調定		増 減 額	増減率
1 市 税	8,322,443,000	8,852,414,164	8,720,646,032	34.3	13,082,099	118,686,033	104.8	98.5	8,438,335,637	282,310,395	3.3
2 地 方 譲 与 税	202,115,000	202,115,000	202,115,000	0.8	0	0	100.0	100.0	200,401,000	1,714,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,552,000	2,552,000	2,552,000	0.0	0	0	100.0	100.0	2,795,000	243,000	8.7
4 配 当 割 交 付 金	49,453,000	49,453,000	49,453,000	0.2	0	0	100.0	100.0	41,227,000	8,226,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	55,470,000	55,470,000	55,470,000	0.2	0	0	100.0	100.0	30,526,000	24,944,000	81.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	122,501,000	122,501,000	122,501,000	0.5	0	0	100.0	100.0	132,122,000	9,621,000	7.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,404,294,000	1,404,294,000	1,404,294,000	5.5	0	0	100.0	100.0	1,419,237,000	14,943,000	1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	51,845,000	51,844,560	51,844,560	0.2	0	0	100.0	100.0	50,385,673	1,458,887	2.9
9 自動車取得税交付金	212,000	211,841	211,841	0.0	0	0	99.9	100.0	0	211,841	0.0
10 環境性能割交付金	25,390,000	25,390,000	25,390,000	0.1	0	0	100.0	100.0	22,339,000	3,051,000	13.7
11 地 方 特 例 交 付 金	66,659,000	66,659,000	66,659,000	0.3	0	0	100.0	100.0	66,005,000	654,000	1.0
12 地 方 交 付 税	4,463,247,000	4,463,247,000	4,463,247,000	17.6	0	0	100.0	100.0	4,627,984,000	164,737,000	3.6
13 交通安全対策特別交付金	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0.0	0	0	100.0	100.0	5,845,000	945,000	16.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	130,098,000	118,553,702	117,310,854	0.5	118,655	1,124,193	90.2	99.0	105,487,599	11,823,255	11.2
15 使用料及び手数料	448,148,000	462,734,093	446,139,629	1.7	64,036	16,530,428	99.6	96.4	436,623,435	9,516,194	2.2
16 国 庫 支 出 金	4,725,971,000	4,499,210,894	3,748,984,894	14.8	0	750,226,000	79.3	83.3	4,024,096,198	275,111,304	6.8
17 県 支 出 金	1,528,188,000	1,415,823,081	1,415,823,081	5.6	0	0	92.6	100.0	1,403,045,234	12,777,847	0.9
18 財 産 収 入	246,385,000	272,316,445	255,920,661	1.0	0	16,395,784	103.9	94.0	144,686,834	111,233,827	76.9
19 寄 附 金	702,500,000	575,622,790	575,622,790	2.3	0	0	81.9	100.0	532,183,922	43,438,868	8.2
20 繰 入 金	2,753,724,000	1,321,091,086	1,321,091,086	5.2	0	0	48.0	100.0	1,069,158,041	251,933,045	23.6
21 繰 越 金	537,570,000	537,569,574	537,569,574	2.1	0	0	100.0	100.0	1,286,977,920	749,408,346	58.2
22 諸 収 入	238,650,000	325,467,286	315,257,212	1.2	36,160	10,173,914	132.1	96.9	555,780,733	240,523,521	43.3
23 市 債	2,684,085,000	1,498,185,000	1,498,185,000	5.9	0	0	55.8	100.0	1,326,844,000	171,341,000	12.9
歳 入 合 計	28,766,400,000	26,327,625,516	25,401,188,214	100.0	13,300,950	913,136,352	88.3	96.5	25,922,086,226	520,898,012	2.0

令和5年度 一般会計歳出決算表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	不 用 額	執行率	支出済額 の 構成比率	前年度支出済額		支出済額の前年度対比	
							増	減	増	減 率
1 議 会 費	204,605,000	195,589,516	0	9,015,484	95.6	0.8	194,676,514	913,002		0.5
2 総 務 費	2,696,343,000	2,386,823,358	11,424,000	298,095,642	88.5	9.6	2,416,805,393	△ 29,982,035	△	1.2
3 民 生 費	9,445,381,000	8,671,708,679	166,942,000	606,730,321	91.8	35.0	8,716,139,473	△ 44,430,794	△	0.5
4 衛 生 費	3,763,157,000	3,239,718,731	2,000,000	521,438,269	86.1	13.1	3,206,765,672	32,953,059		1.0
5 労 働 費	25,492,000	25,049,386	0	442,614	98.3	0.1	28,085,270	△ 3,035,884	△	10.8
6 農 林 水 産 業 費	223,072,000	174,075,161	0	48,996,839	78.0	0.7	150,587,280	23,487,881		15.6
7 商 工 費	1,049,012,000	872,442,124	50,600,000	125,969,876	83.2	3.5	1,367,401,600	△ 494,959,476	△	36.2
8 土 木 費	4,407,964,000	3,215,540,593	836,328,000	356,095,407	72.9	13.0	2,780,457,984	435,082,609		15.6
9 消 防 費	931,746,000	867,297,771	0	64,448,229	93.1	3.5	817,216,913	50,080,858		6.1
10 教 育 費	3,227,916,000	2,676,956,960	220,538,000	330,421,040	82.9	10.8	2,651,067,395	25,889,565		1.0
11 災 害 復 旧 費	145,117,000	138,135,800	0	6,981,200	95.2	0.6	72,945,400	65,190,400		89.4
12 公 債 費	2,105,418,000	1,992,696,443	0	112,721,557	94.6	8.0	2,024,343,758	△ 31,647,315	△	1.6
13 諸 支 出 金	511,177,000	311,353,000	0	199,824,000	60.9	1.3	958,024,000	△ 646,671,000	△	67.5
14 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0			—
歳 出 合 計	28,766,400,000	24,767,387,522	1,287,832,000	2,711,180,478	86.1	100.0	25,384,516,652	△ 617,129,130	△	2.4

性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対 前 年 度 増 減 率				
							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 人 件 費	3,971,535	4,753,484	4,781,936	4,830,866	4,862,268	19.6	0.8	19.7	0.6	1.0	0.7
うち職員給	2,649,026	2,939,556	2,950,587	2,980,934	3,047,642	12.3	1.1	11.0	0.4	1.0	2.2
2 物 件 費	2,759,882	2,792,258	3,083,158	3,505,922	3,239,891	13.1	△ 4.7	1.2	10.4	13.7	△ 7.6
3 維持補修費	149,622	149,056	230,825	227,029	258,666	1.0	△ 45.2	△ 0.4	54.9	△ 1.6	13.9
4 扶 助 費	4,133,447	4,072,598	5,293,619	4,477,156	4,659,550	18.8	4.3	△ 1.5	30.0	△ 15.4	4.1
5 補 助 費 等	2,677,383	8,764,532	2,439,865	3,179,397	3,020,252	12.2	57.8	227.4	△ 72.2	30.3	△ 5.0
6 公 債 費	1,772,995	1,928,794	2,007,446	2,024,344	1,992,696	8.0	6.1	8.8	4.1	0.8	△ 1.6
7 積 立 金	212,657	487,235	1,068,947	1,015,385	361,040	1.5	△ 70.7	129.1	119.4	△ 5.0	△ 64.4
8 投資及び出資金	533,421	555,261	507,489	652,341	436,327	1.8	126.0	4.1	△ 8.6	28.5	△ 33.1
9 貸 付 金	65,000	40,000	40,000	40,000	37,500	0.2	△ 31.6	△ 38.5	0.0	0.0	△ 6.3
10 繰 出 金	2,297,949	2,254,736	2,282,637	2,310,461	2,353,161	9.5	△ 23.0	△ 1.9	1.2	1.2	1.8
11 投資的経費	5,032,528	3,020,807	2,900,218	3,121,616	3,546,037	14.3	△ 15.1	△ 40.0	△ 4.0	7.6	13.6
(1) 普通建設事業	5,032,528	2,882,205	2,603,541	3,046,628	3,404,034	13.7	△ 14.7	△ 42.7	△ 9.7	17.0	11.7
ア 補助事業費	990,783	378,927	369,361	1,056,258	1,680,501	6.8	55.7	△ 61.8	△ 2.5	186.0	59.1
イ 単独事業費	3,976,996	2,431,227	2,188,873	1,923,350	1,704,843	6.9	△ 23.4	△ 38.9	△ 10.0	△ 12.1	△ 11.4
ウ 県営事業負担金	63,759	72,051	45,307	67,020	18,690	0.1	△ 12.4	13.0	△ 37.1	47.9	△ 72.1
エ 受託事業費	990	0	0	0	0	0.0	3.2	皆減	—	—	—
(2) 災害復旧費	0	138,602	296,677	74,988	142,003	0.6	皆減	皆増	114.0	△ 74.7	89.4
ア 補助事業費	0	74,214	171,334	39,239	9,709	0.0	皆減	皆増	130.9	△ 77.1	△ 75.3
イ 単独事業費	0	64,388	125,343	35,749	132,294	0.5	皆減	皆増	94.7	△ 71.5	270.1
ウ 県営事業費	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
合 計	23,606,419	28,818,761	24,636,140	25,384,517	24,767,388	100.0	△ 3.3	22.1	△ 14.5	3.0	△ 2.4

別表 6

令和5年度 特別会計歳入歳出決算表

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	調定に対する 収入未済額	収 入 率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定		増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険	5,728,021,000	5,461,259,269	5,358,990,911	42.5	92,271,074	93.6	98.1	5,496,307,156	△ 137,316,245	△ 2.5
2 駐 車 場 事 業	58,779,000	58,930,535	58,778,735	0.5	151,800	100.0	99.7	56,947,117	1,831,618	3.2
3 介 護 保 険	6,286,909,000	6,184,211,636	6,166,131,966	49.0	13,135,420	98.1	99.7	6,089,464,345	76,667,621	1.3
4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	56,426,000	35,908,606	35,908,606	0.3	0	63.6	100.0	341,026,330	△ 305,117,724	△ 89.5
5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5,983,000	4,325,610	4,325,610	0.0	0	72.3	100.0	4,571,373	△ 245,763	△ 5.4
6 後 期 高 齢 者 医 療	962,972,000	975,610,607	975,005,007	7.7	510,000	101.2	99.9	913,076,480	61,928,527	6.8
歳 入 合 計	13,099,090,000	12,720,246,263	12,599,140,835	100.0	106,068,294	96.2	99.0	12,901,392,801	△ 302,251,966	△ 2.3

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	支 出 済 額 の 構 成 比 率	不 用 額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険	5,728,021,000	5,230,854,846	0	43.0	497,166,154	91.3	5,369,757,846	△ 138,903,000	△ 2.6
2 駐 車 場 事 業	58,779,000	56,779,000	0	0.5	2,000,000	96.6	52,900,000	3,879,000	7.3
3 介 護 保 険	6,286,909,000	5,875,622,687	0	48.4	411,286,313	93.5	5,786,723,119	88,899,568	1.5
4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	56,426,000	35,908,606	0	0.3	20,517,394	63.6	34,102,630	1,805,976	5.3
5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5,983,000	4,325,610	0	0.0	1,657,390	72.3	4,571,373	△ 245,763	△ 5.4
6 後 期 高 齢 者 医 療	962,972,000	949,660,164	0	7.8	13,311,836	98.6	889,151,985	60,508,179	6.8
歳 出 合 計	13,099,090,000	12,153,150,913	0	100.0	945,939,087	92.8	12,137,206,953	15,943,960	0.1